

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 9消防費

項 1消防費

目 1常備消防費

事務事業番号 09010101

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業		5,722 千円		千円	千円	164 千円	5,558 千円
消防本部総務課							
根拠法令	消防法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産 						
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士養成 救急救命士を養成するために、年次計画に基づき、札幌市消防局救急救命士養成所へ職員を1名派遣しました。 ・大型自動車運転免許資格者養成 大型自動車運転免許を年次計画に基づき8名養成しました。 ・大型特殊自動車運転資格者養成 大型特殊自動車運転免許を年次計画に基づき2名養成しました。 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	5,722 千円	担当正規職員	5,588 千円		0.8 人		
人件費	5,588 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	11,310 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	救急救命士養成				1	1	1
	大型自動車運転免許資格者養成				8	9	9
	大型特殊自動車運転資格者養成				2	0	0
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ることで、消防体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することが出来るとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減が図られており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	消防車両等の運用に支障をきたさないために、救急救命士や大型自動車運転資格者の養成を計画的に行います。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 9消防費

項 1消防費

目 1常備消防費

事務事業番号 09010102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業		1,283 千円		千円	千円	千円	1,283 千円
消防本部総務課							
根拠法令	消防法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	・事業の目的 緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産						
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。						
事業の内容	・緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同訓練 大規模災害時における緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力の向上を目的に、開催地である福島県へ職員（12名）を派遣しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	1,283	千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2	人
人件費	1,397	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用 (フル)	千円			人
総 計	2,680	千円	再任用 (ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	緊急消防援助隊合同訓練（北海道・東北ブロック）			回	1	1	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ることで、消防体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することが出来るとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減が図られており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上のために、計画的に訓練へ参加します。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 9消防費

項 1消防費

目 2非常備消防費

事務事業番号 09010201

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		3,696 千円	千円	千円	千円	3,696 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 消防団員の消防技術の向上を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	・胆振地方消防訓練大会 本大会は、3年に1度開催されており、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実を目的として参加しました。 ・多数傷病者事故対応訓練 訓練の参加を予定していましたが、胆振東部地震のため訓練が中止となりました。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	3,696 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	1,857 千円	再任用 (フル)	460 千円		0.1 人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総 計	5,553 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	胆振地方消防訓練大会		回	1		
	多数傷病者事故対応訓練		回	中止(災害)	1	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	消防団員の消防技術の向上を図ります。					
事業の課題、今後の方向性等	消防団員の消防技術の向上のために、計画的に訓練に参加します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

事務事業番号 09010301

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
消防施設・装備等整備事業		55,419	千円	49,773	千円	700	千円	4,946	千円
消防本部総務課									
根拠法令	消防法								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金								
事業の目的・対象	・事業の目的 災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資機材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産								
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。								
事業の内容	・救急資機材の更新（1式） 高度救急処置シミュレーター CPRアシスト 分娩介助モデルセット ・空気呼吸器の更新（21式） ・消防用ホースの更新（130本） 65mm×20mm 80本 50mm×20mm 50本 ・防火衣の購入（120式） ・J-ALERT 新型受信機の購入								
コスト		人件費							
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数				
事業費 (H30年度決算額)	55,419	千円	担当正規職員	10,478	千円	1.5	人		
人件費	10,478	千円	嘱託職員		千円		人		
総 計	65,897	千円	再任用（フル）		千円		人		
			再任用（ハーフ）		千円		人		
			任期付職員		千円		人		
			臨時職員		千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	救急資機材			式	1	1	0		
	空気呼吸器			式	21	21	22		
	消防用ホース			本	130	120	0		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低						
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低						
自己評価の理由	老朽化した資機材等を更新を図ることで、消防体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することが出来るとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減が図られており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。								
事業の課題、今後の方向性等	消防体制の維持、強化のために、計画的な更新をしていきます。								
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

事務事業番号 09010302

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業		48,969 千円	43,800 千円	千円	千円	5,169 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した消防車両を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	・消防団車両の更新（1台） ・指揮車両の更新（1台）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	48,969 千円	担当正規職員	10,478 千円		1.5 人	
人件費	10,478 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	59,447 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	消防団車両		台	1	0	0
	指揮車両		台	1	0	0
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	老朽化した車両の更新を図ることで、消防体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することが出来るとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減が図られており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	消防体制の維持、強化のために、計画的な更新をしていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

事務事業番号 09010303

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急車両整備事業		26,532 千円	26,000 千円	千円	千円	532 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した救急車両を更新し、救急体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	救急体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	・救急車両の更新（1台）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	26,532 千円	担当正規職員	10,478 千円		1.5 人	
人件費	10,478 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	37,010 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	救急車両		台	1	1	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	老朽化した車両の更新を図ることで、救急体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することが出来るとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減が図られており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	救急体制の維持、強化のために、計画的な更新をしていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

事務事業番号 09010304

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
日新出張所庁舎建替事業		74,071 千円	千円	68,400 千円	千円	5,671 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 建設以来38年が経過し、平成9年には耐震B判定とされ老朽化が著しい防災拠点の改築を行い災害時等における消防活動の充実強化を図り、消防体制の維持、強化を目的とします。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署日新出張所改築実施設計業務 ・消防署日新出張所改築敷地地質調査業務 ・消防署日新出張所引越委託業務 ・消防署日新出張所指令システム等撤去委託業務 ・消防署日新出張所テレビ受信障害予測調査 ・日新町市営住宅（4-2-1）消防署日新出張所庁舎解体工事 ・日新町市営住宅（4-2-1）消防署日新出張所給排水設備閉止工事 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	74,071 千円	担当正規職員	6,985 千円	1	人	
人件費	6,985 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	81,056 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	日新出張所庁舎建替事業	式	1	0	0	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	老朽化した庁舎の更新を図ることで、消防体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することが出来るとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減が図られ、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	令和元年度中の完成を目指し、関係課と調整を図ります。					
特記事項						